



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月5日
東・名

上場会社名	株式会社リヒトラブ	上場取引所	
コード番号	7975	URL	http://www.lihit-lab.com
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	田中宏和
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理部長	(氏名)	早川大介
定時株主総会開催予定日	2019年5月23日	配当支払開始予定日	2019年5月8日
有価証券報告書提出予定日	2019年5月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	10,080	0.5	703	4.5	740	13.2	468	49.9
2018年2月期	10,034	4.3	673	77.4	653	88.1	312	48.1
(注) 包括利益	2019年2月期		362百万円 (△17.1%)		2018年2月期		437百万円 (61.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年2月期	276.05	—	5.1	5.5	7.0	
2018年2月期	184.09	—	3.5	4.9	6.7	
(参考) 持分法投資損益	2019年2月期		—百万円	2018年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年2月期	13,457	9,294	69.1	5,476.83		
2018年2月期	13,636	9,033	66.2	5,322.61		
(参考) 自己資本	2019年2月期		9,294百万円	2018年2月期		9,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	△3	△618	55	1,271
2018年2月期	1,001	△203	△227	1,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00	101	32.6	1.1
2019年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00	101	21.7	1.1
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		17.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2018年2月期の期末配当の内訳 普通配当50円00銭 創業80周年記念配当10円00銭
 2019年2月期の期末配当の内訳 普通配当50円00銭 特別配当10円00銭

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	2.1	400	10.6	400	2.0	300	28.9	176.78
通期	10,300	2.2	750	6.7	750	1.3	500	6.7	294.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	1,907,850 株	2018年2月期	1,907,850 株
② 期末自己株式数	2019年2月期	210,801 株	2018年2月期	210,617 株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	1,697,136 株	2018年2月期	1,697,372 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	10,037	0.6	656	△6.6	709	1.1	471	27.8
2018年3月期	9,977	4.0	702	130.5	702	142.1	369	122.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	277.82	—
2018年2月期	217.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年2月期	13,453		9,287		69.0	5,473.02		
2018年2月期	13,548		9,007		66.5	5,307.09		

(参考) 自己資本 2019年2月期 9,287百万円 2018年2月期 9,007百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) 執行役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢が下支えとなり設備投資や個人消費等の内需が底堅く推移したものの、中国を初めとした海外経済の減速を受けて輸出は伸び悩んでおり、景気の停滞感が強まりつつあります。加えて米中貿易摩擦や欧州の政治的混乱は先行き不透明で、事態が深刻化することにより世界経済が悪化し、景気下振れを招くリスクも内包しております。

当業界におきましては、法人需要からパーソナル需要へのシフトが更に強まっていく中で、商品のライフサイクルが短縮化するとともに、販売チャネルも従来型の専門小売店から量販店・通販・海外のルートへと大きく変化しており、業界内での構造的な変革の流れが着実に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・機能性やデザイン性に優れた魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、シリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT Puni Labo (スマートフィットプニラボ) シリーズ」がアイテムを拡充させて売上に大きく伸ばしたほか、働く女性をターゲットにした「Bloomin (ブルーミン) シリーズ」や新たな働き方の可能性を拓ける「SMART FIT ALTNA (スマートフィットオルトナ) シリーズ」、「AQUA DROPs (アクアドロップス) クリップファイル」等がご好評をいただきました。また既存製品では、机収納シリーズの「机上台」や「REQUEST (リクエスト) D型リングファイル」、OEM向けの「クリヤーポケット」等が引き続き堅調に売上を伸ばしました。

結果として事務用品等事業では、このような新製品の積極的な投入やOEM製品の取組強化が奏功して、特に量販店及び海外向け売上が伸びましたが、既存製品の一部が伸び悩み、前連結会計年度比では僅かながら減収となりました。

また不動産賃貸事業につきましては、テナント募集活動への取組強化により貸室稼働率が大幅に改善した上、賃料単価の水準確保にも努めたことで、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は10,080百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

利益面につきましては、原材料や外注製品の仕入価格が上昇するとともに、運搬費や人件費等の経費が増加しましたが、利益率の高い新製品の販売強化やコスト削減努力により利益率が改善し、営業利益は703百万円(前連結会計年度比4.5%増)、経常利益は740百万円(前連結会計年度比13.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は468百万円(前連結会計年度比49.9%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比増減 (%)
フ ァ イ ル	3,039	30.2	△2.0
バインダー・クリヤーブック	2,107	20.9	△3.4
収 納 整 理 用 品	3,362	33.3	2.7
そ の 他 事 務 用 品	1,169	11.6	3.3
事 務 用 品 等 事 業	9,679	96.0	△0.1
不 動 産 賃 貸 事 業	400	4.0	17.5
合 計	10,080	100.0	0.5

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

＜ファイル部門＞

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は3,039百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。主力製品のREQUEST D型リングファイルや新製品のAQUA DROPsクリップファイルが好調に売上を伸ばし、既存製品ではルーパーファイル・カラークリヤーホルダー・リングファイル等が引き続き安定した売上を確保いたしました。一部の既存製品・法人向け製品の売上が伸び悩みました。

＜バインダー・クリヤーブック部門＞

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は2,107百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。AQUA DROPsシリーズ及びREQUESTシリーズのクリヤーブック・クリヤーポケットの売上が堅調に推移したことに加えて、海外や通販向けOEM製品も順調に売上を伸ばしましたが、ツイストノート等の一部製品の成熟化が進み、売上が伸び悩みました。

＜収納整理用品部門＞

ペンケース、机上台、クリップボード、クリヤーケース、バッグ・イン・バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は3,362百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。新製品のSMART FIT Puni LaboスタンドペンケースやBloominトレイペンケースが売上を大きく伸ばし、売上全体の底上げに貢献しました。机収納シリーズの机上台やクリヤーケース等も底堅く推移いたしました。

＜その他事務用品部門＞

オートパンチ、コンパクトパンチ、コンパクトホッチキス、ペーパードリル、カルテフォルダー等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は1,169百万円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。オフィス機器のオートパンチが落ち込みましたが、病院向け医療用品のカルテフォルダーが売上を伸ばしました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、9,679百万円(前連結会計年度比0.1%減)となり、営業利益につきましては、製品原価率の改善等により608百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。

【不動産賃貸】

不動産賃貸事業は、貸室稼働率が大幅に改善した結果、売上高は400百万円(前連結会計年度比17.5%増)となり、営業利益は94百万円(前連結会計年度比48.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、13,457百万円となりました。このうち流動資産は新製品の積極投入により商品・製品・原材料等の棚卸資産が増加する一方で、これらに伴い現金及び預金が減少したこと等により、224百万円減少しました。また固定資産は減価償却により建物や機械装置が減少するとともに、時価の下落等により投資有価証券も減少しましたが、東京支店の建て替えに伴い建設仮勘定が増加したこと等により、46百万円の増加となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、4,163百万円となりました。このうち流動負債は支払手形の削減に伴う仕入債務の減少等により566百万円減少しました。一方で、固定負債は東京支店の建て替えに伴う長期借入金の増加により126百万円増加しました。

純資産は前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、9,294百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加等によるものであり、この結果、自己資本比率は69.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ568百万円減少し、1,271百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、3百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、618百万円となりました。これは主として、東京支店の建て替えに伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、55百万円となりました。これは主として、東京支店の建て替えに伴う長期借入金の増加等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	64.2	66.4	66.2	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	22.6	30.5	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	1.4	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.8	72.6	99.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 2019年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の経済環境につきましては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題を巡る欧州の政治的混乱、中東・北朝鮮における地政学リスク等が深刻化することにより、世界経済並びに国際政治情勢は更に悪化していく可能性があります。

日本経済におきましては、東京オリンピック開催を控えてインフラ整備やインバウンド需要の拡大により景気押し上げの期待感がある一方で、世界経済の悪化に伴う輸出の減速や消費税率引き上げの影響により、景気後退局面に入るリスクが懸念されます。

事務用品業界におきましては、パーソナル需要が拡大かつ多様化していく一方で、法人需要は減退し価格競争が激しくなっていくものと予想されます。また、流通・販売チャネルの構造的な変革とともに業界内での淘汰が進み、メーカーから小売に跨る業界再編の動きが加速していく可能性があります。

当社におきましては、このような環境のもと、お客様のニーズを的確に捉え真にご満足いただける製品の開発により一層注力していくとともに、国内外のマーケットへの積極的な開拓を推進してまいります。

2020年2月期の連結業績予想につきましては、売上高10,300百万円（当連結会計年度比は2.2%増）、営業利益750百万円（当連結会計年度比は6.7%増）、経常利益750百万円（当連結会計年度比は1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円（当連結会計年度比は6.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して、日本基準を適用しております。将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,518	1,271,973
受取手形及び売掛金	1,775,123	1,698,606
電子記録債権	297,391	301,893
商品及び製品	1,587,968	1,943,797
仕掛品	126,043	134,250
原材料及び貯蔵品	602,549	622,691
繰延税金資産	81,335	62,048
その他	60,227	111,215
貸倒引当金	△4,112	△3,987
流動資産合計	6,367,045	6,142,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,176,852	2,062,662
機械装置及び運搬具(純額)	417,273	317,034
土地	2,925,180	2,925,180
建設仮勘定	32,123	441,327
その他(純額)	51,146	83,572
有形固定資産合計	5,602,576	5,829,778
無形固定資産		
投資その他の資産	25,583	27,471
投資有価証券	1,243,223	1,055,175
長期貸付金	1,583	817
その他	401,623	407,436
貸倒引当金	△5,287	△5,312
投資その他の資産合計	1,641,142	1,458,116
固定資産合計	7,269,302	7,315,366
資産合計	13,636,348	13,457,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,275	362,553
電子記録債務	600,809	378,472
短期借入金	329,000	299,000
未払法人税等	195,307	149,187
賞与引当金	126,312	135,887
役員賞与引当金	11,700	13,500
その他	562,245	381,919
流動負債合計	2,286,650	1,720,520
固定負債		
長期借入金	670,000	858,000
繰延税金負債	260,844	230,829
役員退職慰労引当金	161,408	177,852
退職給付に係る負債	988,326	905,798
長期預り保証金	235,402	270,413
固定負債合計	2,315,981	2,442,893
負債合計	4,602,632	4,163,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,576,180	5,942,848
自己株式	△400,176	△400,572
株主資本合計	8,417,864	8,784,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603,093	472,073
繰延ヘッジ損益	△42,277	96
為替換算調整勘定	148,358	111,489
退職給付に係る調整累計額	△93,324	△73,356
その他の包括利益累計額合計	615,851	510,302
純資産合計	9,033,715	9,294,441
負債純資産合計	13,636,348	13,457,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	10,034,474	10,080,467
売上原価	6,566,350	6,476,017
売上総利益	3,468,123	3,604,450
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	450,614	478,638
広告宣伝費	221,083	197,331
貸倒引当金繰入額	△129	△100
役員報酬	130,472	137,961
給料及び賞与	875,508	878,709
賞与引当金繰入額	96,465	97,497
役員賞与引当金繰入額	11,410	13,500
退職給付費用	69,437	65,915
役員退職慰労引当金繰入額	11,944	16,444
福利厚生費	216,483	224,145
減価償却費	82,506	90,062
賃借料	95,502	111,680
その他	533,755	589,501
販売費及び一般管理費合計	2,795,054	2,901,287
営業利益	673,069	703,163
営業外収益		
受取利息	442	279
受取配当金	17,011	19,444
受取保険金	8,106	9,973
為替差益	—	8,789
その他	15,990	15,721
営業外収益合計	41,551	54,207
営業外費用		
支払利息	9,974	5,497
支払手数料	14,854	7,323
為替差損	24,790	—
減価償却費	2,145	1,723
その他	9,258	2,810
営業外費用合計	61,022	17,354
経常利益	653,598	740,016
特別利益		
受取保険金	—	38,044
特別利益合計	—	38,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別損失		
固定資産廃棄損	23,674	5,429
ゴルフ会員権評価損	—	550
災害による損失	—	18,553
固定資産撤去費用	116,752	3,612
減損損失	6,699	—
特別損失合計	147,126	28,145
税金等調整前当期純利益	506,471	749,915
法人税、住民税及び事業税	210,836	261,928
法人税等調整額	△16,835	19,484
法人税等合計	194,000	281,413
当期純利益	312,471	468,502
親会社株主に帰属する当期純利益	312,471	468,502

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	312,471	468,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,823	△131,020
繰延ヘッジ損益	△42,277	42,373
為替換算調整勘定	△12,913	△36,868
退職給付に係る調整額	25,741	19,967
その他の包括利益合計	125,374	△105,548
包括利益	437,845	362,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,845	362,954
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,348,584	△399,620	8,190,825
当期変動額					
剰余金の配当			△84,875		△84,875
親会社株主に帰属する当期純利益			312,471		312,471
自己株式の取得				△556	△556
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	227,595	△556	227,039
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,576,180	△400,176	8,417,864

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	448,269	—	161,272	△119,065	490,476	8,681,302
当期変動額						
剰余金の配当						△84,875
親会社株主に帰属する当期純利益						312,471
自己株式の取得						△556
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,823	△42,277	△12,913	25,741	125,374	125,374
当期変動額合計	154,823	△42,277	△12,913	25,741	125,374	352,413
当期末残高	603,093	△42,277	148,358	△93,324	615,851	9,033,715

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,576,180	△400,176	8,417,864
当期変動額					
剰余金の配当			△101,833		△101,833
親会社株主に帰属する当期純利益			468,502		468,502
自己株式の取得				△395	△395
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	366,668	△395	366,273
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,942,848	△400,572	8,784,138

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	603,093	△42,277	148,358	△93,324	615,851	9,033,715
当期変動額						
剰余金の配当						△101,833
親会社株主に帰属する当期純利益						468,502
自己株式の取得						△395
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,020	42,373	△36,868	19,967	△105,548	△105,548
当期変動額合計	△131,020	42,373	△36,868	19,967	△105,548	260,725
当期末残高	472,073	96	111,489	△73,356	510,302	9,294,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,471	749,915
減価償却費	352,553	338,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	△100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,218	△53,755
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,368	16,444
受取利息及び受取配当金	△17,454	△19,724
支払利息	9,974	5,497
受取保険金	—	△38,044
固定資産廃棄損	23,674	5,429
ゴルフ会員権評価損	—	550
災害による損失	—	18,553
固定資産撤去費用	116,752	3,612
減損損失	6,699	—
売上債権の増減額 (△は増加)	20,453	72,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16	△391,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,871	△284,404
その他	27,150	△24,869
小計	1,120,447	397,809
利息及び配当金の受取額	17,454	19,724
保険金の受取額	—	28,360
利息の支払額	△10,117	△5,510
固定資産解体撤去費用の支払額	—	△124,339
災害損失の支払額	—	△9,024
法人税等の支払額	△125,959	△310,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,825	△3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,036	△568,286
無形固定資産の取得による支出	△3,887	△11,959
投資有価証券の取得による支出	△730	△742
その他	△62,087	△37,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,741	△618,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△70,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△242,000	△272,000
自己株式の取得による支出	△556	△395
配当金の支払額	△84,638	△102,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,194	55,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,374	△1,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	566,514	△568,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,003	1,840,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,840,518	1,271,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,693,499	340,974	10,034,474	—	10,034,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,532	1,532	△1,532	—
計	9,693,499	342,507	10,036,007	△1,532	10,034,474
セグメント利益	609,159	63,909	673,069	—	673,069
セグメント資産	11,253,353	2,413,268	13,666,622	△30,274	13,636,348
その他の項目					
減価償却費	270,521	82,032	352,553	—	352,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,359	19,550	148,910	—	148,910

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,679,746	400,720	10,080,467	—	10,080,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,679	1,679	△1,679	—
計	9,679,746	402,400	10,082,146	△1,679	10,080,467
セグメント利益	608,555	94,608	703,163	—	703,163
セグメント資産	11,109,418	2,377,090	13,486,509	△28,654	13,457,854
その他の項目					
減価償却費	257,106	81,239	338,345	—	338,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	536,132	32,705	568,837	—	568,837

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	5,322円61銭	5,476円83銭
1株当たり当期純利益	184円09銭	276円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2018年2月28日)	当連結会計年度末 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,033,715	9,294,441
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,033,715	9,294,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,697	1,697

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	312,471	468,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	312,471	468,502
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,697	1,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補者 (2019年5月23日予定)

新	氏名	現
監査役 (常勤)	はやし つよし 林 毅	東京支店 次長

2. 退任予定監査役 (2019年5月23日予定)

現	氏名
監査役 (常勤)	あおき つかさ 青木 司

3. 取締役の変動 (2019年5月23日予定)

新	氏名	現
常務取締役 生産本部長	たなか ふみひろ 田中 文浩	常務取締役 静岡事業部長
取締役 デザインプレイス室長 兼 生産本部副本部長	ありもと よしてる 有本 佳照	取締役 デザインプレイス室長 兼 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 担当

(2) 執行役員の変動

①執行役員の変動 (2019年5月23日予定)

新	氏名	現
執行役員 購買部部長	ひのうえ せいじ 樋上 誠治	執行役員 通販部部長
執行役員 海外営業部部長	むろた てつり 室田 徹紀	執行役員 購買部部長 兼 海外営業部担当
執行役員 量販部部長 兼 通販部部長	かなたに ひろし 金谷 寛	執行役員 量販部部長

以上